

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	11	所管財務省	法人名	独立行政法人国立印刷局		職員の身分	国家公務員
法人概要	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行券の製造 ・官報の編集・印刷・普及 ・旅券・国債証券・印紙・郵便切手等の製造・印刷 						
沿革	M4.7大蔵省紙幣司 → S18.11大蔵省印刷局 → H13.1財務省印刷局 → H15.4独立行政法人国立印刷局						
中期目標期間	平成25年4月～平成30年3月（5年間）						
				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員総数〔官庁OB〕（現役出向）（4/1時点）				7	7	6	6 [0] (2)
常勤役員数				7	7	6	6
非常勤役員数				0	0	0	0
常勤職員数〔官庁OB〕（現役出向）（4/1時点）				4,600	4,541	4,470	4,300 [0] (3)
うち間接部門				581	570	563	550
うち事業部門				4,019	3,971	3,907	3,750
非常勤職員数（官庁OB）（4/1時点）				298 (0)	367 (0)	356 (0)	375 (0)
給与水準【事務・技術職員】（年齢・地域・学歴勘案）				88.8 (86.7)	89.3 (87.3)	91.2 (89.2)	- (-)
給与水準【研究職員】（年齢・地域・学歴勘案）				77.1 (96.1)	74.8 (93.4)	77.4 (94.9)	- (-)
		年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国からの 財政支出額 の推移 （百万 円）		予算/決算		決算	決算	決算	当初予算
		一般会計（百万円）		-	-	-	-
		うち運営費交付金		-	-	-	-
		うち施設整備費補助金		-	-	-	-
		うち施設整備以外の補助金・交付金		-	-	-	-
		うち委託費		-	-	-	-
		うち出資金		-	-	-	-
		特別会計（特会名）（百万円）		-	-	-	-
		うち運営費交付金		-	-	-	-
		うち施設整備費補助金		-	-	-	-
		うち施設整備以外の補助金・交付金		-	-	-	-
		うち委託費		-	-	-	-
		うち出資金		-	-	-	-
		計		-	-	-	-
支出額の推移（百万円）				70,470	71,174	73,647	74,162
収入額の推移（百万円）				79,713	75,551	77,489	70,722
国の財政支出/収入額（%）				-	-	-	-
財務データ （平成24年度、百万 円）	資産合計			319,586	うち流動資産	59,986	
	負債合計			91,301	純資産合計	228,284	うち利益剰余金

（注）予算及び決算の計数については、年度計画における「予算」及び決算報告書（現金ベース）による。

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	11	所管財務省	法人名	独立行政法人国立印刷局
-----	----	-------	-----	-------------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容及び②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)		
			内訳 (名称)	(額)	法人名	額	
セキュリティ製品事業	<p>○銀行券の製造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務大臣が定める製造計画に従い製造。 ・日銀券に特殊潜像や凹版印刷等高度な偽造防止技術を採用し、国民に対し安心・安全な通貨を提供。 ・緊急時の改刷に対応するため、財務大臣からの緊急要請に対する応諾義務あり。 <p>【関係法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法第11条第1項第1号、同法第12条（銀行券の製造）、同法第20条第3項（緊急の必要がある場合の財務大臣等の要請）。 ・日本銀行法第46条（日本銀行券の発行）、同法第47条（日本銀行券の種類及び様式） <p>○国債証券、印紙、旅券等の製造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民の生命の安全確保や国の信頼維持に重要な役割を担う旅券について外務省からの発注により製造。 ・国債証券、印紙等の公共上の見地から必要な印刷物についても各府省等からの発注により製造。 <p>【関係法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法第11条第1項第5号 ・戦没者等の妻に対する特別給付金支給法第4条、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法第5条、財務省設置法第4条第32号（国債証券） ・財務省設置法第4条第22号、印紙税法第8条（収入印紙） ・旅券法、外務省設置法第4条第12号（旅券） 	48,704	合計	56,036	(社)行政情報システム研究所※	8	
			国費	—	—	—	—
			自己収入	売上高	56,036	—	—
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
事務・事業の構造等（平成25年度） 情報製品事業	<p>○官報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官報は法令その他の公示事項を掲載し、国民の権利義務に関わるもの。 ・災害や緊急事態への対応として、内閣総理大臣からの緊急要請に対する応諾義務あり。 <p>【関係法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府設置法第4条第3項第37号、法第11条第1項第3号、同法第20条第3項（緊急の必要がある場合の内閣総理大臣からの要請） <p>○内閣所管の機密文書等の製造等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機密性を要する国会、閣議に提出する法律案、予算案、内閣総理大臣の施政方針演説等や守秘性・緊急性を求められる議員提出法案、国会公報等について、各府省、国会（衆・参）等からの発注により製造。 ・内閣所管の機密文書には、内閣総理大臣からの緊急要請に対する応諾義務あり。 <p>【関係法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法第11条第1項第4号、第5号、同法第20条第3項（緊急の必要がある場合の内閣総理大臣からの要請） ・日本国憲法第73条第5号、同法第90条第1項、財務省設置法第4条第2号（予算・決算） ・日本国憲法第72条、国会法（法律案その他国会用品全般） 	7,602	合計	10,151	—	—	
			国費	—	—	—	—
			自己収入	売上高	10,151	—	—
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
銀行券等に関する研究開発	<p>○財務大臣が指示する中期目標に基づき、内外の取締当局・通貨当局からの情報収集を行いつつ、将来の改刷時に使用可能な新たな偽造防止技術等を開発。通貨偽造発生の際には通貨当局と連携。</p> <p>【関係法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法第11条第1項第6号 	2,795	合計	2	—	—	
			国費	—	—	—	
			自己収入	特許実施許諾料	2	—	—
			—	—	—	—	

NO.	11	所管	財務省	法人名	独立行政法人国立印刷局				
	病院			○東京病院（昭和11年開設、昭和62年に保険医療機関の指定）において診療及び健康管理業務を実施。 ○平成24年10月に公募を実施した結果、12月に移譲先が決定したため、病院職員の雇用先確定及び病院事業の引継ぎを行い、平成25年4月に移譲。	2,423	合計	1,820	—	—
						国費	—	—	—
	その他			法人全体にかかわる経費	12,123	合計	9,480	—	—
国費						—	—	—	
						自己収入	病院収入	1,820	—
						自己収入	その他収入	9,480	—

(注1) 収入額及び支出額の計数については、損益計算書(発生ベース)による。

(注2) 「特定関連会社・公益法人への支出」欄のうち、個別事業に分類できないもの(※)については、便宜上、セキュリティ製品事業に計上している。

(注3) 100万円以下の少額随契は除く。

○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳）
 <平成24年度決算合計>

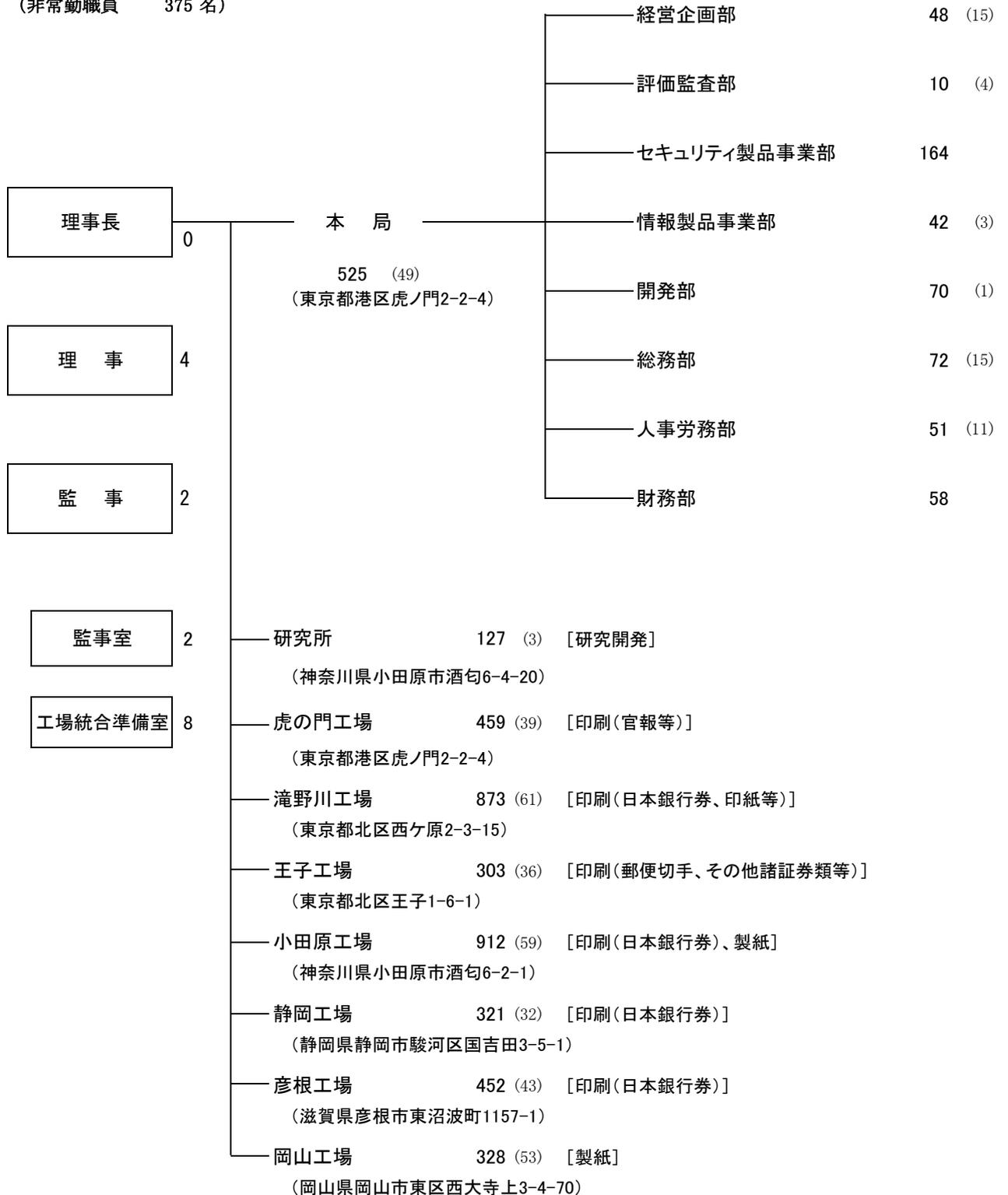
		合計	特別会計	特別会計	特別会計
特別会計	法人合計（百万円）				
			該当なし		

1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	11	所管	財務省	法人名	独立行政法人国立印刷局
-----	----	----	-----	-----	-------------

○組織図及び職員数（平成25年度）

役員 6名
職員 4,300名
(非常勤職員 375名)



※ ()内は、非常勤職員(短時間再任用職員及び非常勤職員)の人員であり、職員数には含まない。

No.	11	所管	財務省	法人名	独立行政法人国立印刷局
-----	----	----	-----	-----	-------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

○ 通貨は、国民の経済活動の基盤をなす国家の基礎的インフラであり、「通貨に対する信頼の維持」は財務省の重要な任務の一つである（財務省設置法第3条）。この任務を達成するため、財務省においては、通貨の安定的かつ確実な供給及び偽造・変造の防止等通貨制度の適切な運用を行う必要がある。独立行政法人国立印刷局については、財務大臣が定めた銀行券製造計画に基づき確実に銀行券を製造するとともに、高度な偽造防止技術を開発するほか、偽造等への対処等緊急の必要がある際には、財務大臣からの要請への応諾が義務付けられている。

○ 国立印刷局においては、財務大臣の定める銀行券製造計画（独立行政法人国立印刷局法第12条）に従って製造した銀行券を日本銀行へ納入するほか、国民経済の基盤である通貨に対する信頼を維持し、国家及び国民生活の安全を確保するため、高度な通貨偽造防止技術の開発・活用や、国家公務員法に基づく守秘義務を課すこと等による偽造防止技術等の秘密情報の漏えい防止の徹底等を行っている。これにより、世界的に見てもきわめて低い銀行券偽造発生率を達成している。

○ また、経済活動・国民生活の基盤である通貨については、すべての国民にとって使いやすいものとする必要があることから、国立印刷局においては、目の不自由な方々にとって日本銀行券がより使いやすいものとなるよう、5千円券の改良等についての取組みを行うこととしている（平成25年4月公表。第3次「障害者基本計画」（平成25年9月27日閣議決定）に盛り込まれている。）。

※ 偽造紙幣発見枚数割合（日本銀行券を1とした場合）



（資料） 各国財務省、中央銀行及び警察当局の公表資料等から作成

日本銀行券	流通量（2012年末：128.52億枚）	発見枚数（2012年：1,950枚）
ユーロ券	流通量（2012年末：156.87億枚）	発見枚数（2012年：531千枚）
ドル券	流通量（2012年末：330.00億枚）	発見枚数（公表されていない※）
ポンド券	流通量（2012年末：29.90億枚）	発見枚数（2012年：719千枚）

※アメリカ財務省HPによると、ドル券の偽造券発生割合は1万枚に1枚の割合程度とされている。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

独立行政法人化によって、特別会計時に比して、組織面、財務面等において、より機動的で柔軟な自律性の高い業務運営を行うことが可能となった。特に、設備投資や偽造防止のための研究開発などについては、中期的な視野で計画的に実施することが可能となったことから、効率性が高まった。また、第三者による評価制度の実施によって、外部の有識者からの視点による適切なチェック機能が働くことにより、役職員のコストに対する意識や国民に対する説明責任への果たし方に対する意識等が高まり、その結果、より業務の効率化・質の向上が図られるようになった。

他方、銀行券の製造計画が財務大臣により毎年度定められること等を踏まえ、このような国の判断を前提として法人の自主性が発揮されるような仕組みを考慮する必要があるのではないかと。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
外務省	085	旅券関連業務

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
	別紙参照		
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
	別紙参照		

No.	11	所管	財務省	法人名	独立行政法人国立印刷局
-----	----	----	-----	-----	-------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

(1) 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	<p>【人員削減】</p> <p>○職員数については、平成22年度までに平成17年度末と比較して10%を上回る削減を行う。</p> <p>【支部・事業所等の見直し】</p> <p>○小田原健康管理センターは、平成19年度をもって廃止する。</p> <p>○東京病院については、次期中期目標期間中に他の医療機関等への移譲に向けて取り組むこととする。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>以下のとおり、国立印刷局においては、組織のスリム化に着実に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度末における人員の削減率は11.5%であり、整理合理化計画に沿って10%を上回る削減を行っている。なお、平成24年度末における削減率は16.3%であり、平成22年度以降も人員削減に取り組んでいる。 小田原健康管理センターは、平成19年度をもって廃止した。 東京病院については、平成25年に民間医療機関へ移譲した。
(2) 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	<p>偽造等への緊急対応が可能となる柔軟性を確保しつつ、行政執行法人とする。なお、病院事業については、現行中期目標期間終了時までには本法人の事業としては廃止すべく、公的医療機関への移譲以外の措置も選択肢に含めて取り組む。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>財務省の任務である「通貨に対する信頼の維持」という責務を果たすためには、国立印刷局において、経済活動・国民生活の基盤である通貨について、財務省が定める製造計画に従って、国民経済にとって必要十分な量を安定的かつ確実に製造する必要がある。また、緊急に銀行券の偽造に対処するための財務大臣からの要請等に対しても即応することができる体制とすることが必要である。このため、国との密接な連携を図りつつ、确实・正確な業務執行に重点を置いて事務・事業を行う法人とする必要がある。</p> <p>また、設備投資や偽造防止のための研究開発などについては、中期的な視点から実施できるようなものとするのが望ましい。</p> <p>なお、病院事業については、平成25年に東京病院を民間医療機関へ譲渡し、法人の事業としては廃止した。</p>
(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	<p>(該当なし)</p>
② 対応状況	<p>(該当なし)</p>

No.	11	所管	財務省	法人名	独立行政法人国立印刷局
-----	----	----	-----	-----	-------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

(4) (1)～(3)を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

[個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。]

通貨は国家の基礎的インフラであり、国立印刷局においては、日本銀行券等の製造を行う執行機関として、高度な偽造防止技術及び徹底した製造管理体制をもって、国民経済にとって必要十分な量の日本銀行券等を安定的かつ確実に製造するとともに、世界的に見てもきわめて低い銀行券偽造発生率を達成している。また、旅券、官報、予算書等は、国家の安全、経済活動や国民生活に寄与するために必要不可欠な製品であり、国の政策に支障を来さないよう確実に製造してきている。さらに、こうした業務を遂行しつつ、独立行政法人整理合理化計画等に基づき、保有資産の見直しや人件費・経費の削減等組織のスリム化を行いつつ、中期目標期間終了時における積立金や不要財産の国庫納付を通じて国の財政にも貢献してきたところである。

今後とも業務の効率化等の見直しを不断に行いつつ、国立印刷局に与えられた責務を十分に果たしていくためには、以下のような点に十分ご配慮いただきたい。

① 国の政策と一体となった業務運営

銀行券等は、国家の安全、経済活動や国民生活に寄与するための国の政策にとって必要不可欠な製品であり、予算や毎年度国が定める製造計画に基づいて安定的かつ確実に製造される必要がある。また、銀行券の偽造に対処するため緊急の必要があるときの財務大臣からの要請や、東日本大震災等の災害等における官報の緊急印刷等の内閣総理大臣からの要請、さらに、国会審議の用に供する予算書等の納入等、国の政策に支障を来さないような業務体制を整備しておく必要がある。

② 「通貨の信頼の維持」等が確保できる業務運営

通貨の信頼を維持し、国家・国民生活の安全の確保の観点から、銀行券の製造に当たっては、高度な偽造防止技術の維持・向上及び製造技術の徹底した漏えい防止を図ることが必要である。また、旅券等についても通貨と同様に高度な偽造防止技術及び徹底した製造管理体制をもって確実な製造を行う必要がある。さらに、官報の印刷に当たっても、掲載される情報の漏えい防止を図る必要がある。

これらの業務は、経済活動・国民生活の基盤であり、業務が停滞すれば、国民生活又は社会経済の安定に直接かつ著しい支障を及ぼす。このため、国立印刷局においては、職員を国家公務員として、守秘義務、兼職の禁止、民間企業との接触制限等の厳格な服務規律を課すことにより、業務の適正かつ確実な遂行を確保しているところである。

No.	11	所管	財務省	法人名	独立行政法人国立印刷局
-----	----	----	-----	-----	-------------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

前記の「2. 個別法人の組織等の在り方について」を踏まえると、「中間とりまとめ」に示された法人の2つの分類については、国立印刷局は、「国との密接な連携を図りつつ、确实・正確な業務執行に重点を置いて事務・事業を行うため、役職員に公務員身分を付与し、単年度管理を行う法人」に分類することが適当ではないか。

①内部管理業務(調達、給与、研修など)、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額 (24年度決算)	委託先
施設運営	工事監理業務	9	(株)山下テクノス
施設運営	施設調査業務	2	(株)サナクト
施設運営	施設調査業務	1	(株)ツカサテック
施設運営	施設調査業務	28	(株)阿波設計事務所
施設運営	受付等業務	7	(株)サンメンテナンス
施設運営	受付等業務	6	国際警備保障(株)
施設運営	受付等業務	15	鳳産業(株)
施設運営	樹木剪定業務	2	(株)栗原造園
施設運営	樹木剪定業務	1	(株)三商
施設運営	樹木剪定業務	3	(株)小澤造園
施設運営	樹木剪定業務	3	(株)蒼秀園
施設運営	樹木剪定業務	2	(有)スマイルクリーン
施設運営	樹木剪定業務	2	新都市緑化建設(株)
施設運営	樹木剪定業務	4	(有)ガーデンコナガヤ
施設運営	樹木剪定業務	4	(有)前田造園土木
施設運営	樹木剪定業務	5	立入運輸(株)
施設運営	宿泊施設管理業務	4	(株)清王サービス
施設運営	清掃業務	3	(株)アシスト・イー・エス
施設運営	清掃業務	4	(株)サン・エイ
施設運営	清掃業務	8	(株)サンメンテナンス
施設運営	清掃業務	1	(株)セイワ
施設運営	清掃業務	4	(株)タカサゴ
施設運営	清掃業務	6	(株)タカヤマ
施設運営	清掃業務	2	(株)環境システムサービス
施設運営	清掃業務	3	(株)山川機械製作所
施設運営	清掃業務	5	(株)新東美装
施設運営	清掃業務	7	(株)清王サービス
施設運営	清掃業務	4	(株)西日本アチューマツクリーン
施設運営	清掃業務	6	NBKファシリティーズ(株)
施設運営	清掃業務	6	タフカ(株)
施設運営	清掃業務	3	ビューティー・サポート(株)
施設運営	清掃業務	4	集塵装置(株)
施設運営	清掃業務	1	中央環境システム工業(株)
施設運営	清掃業務	3	東海鑿泉(株)
施設運営	清掃業務	5	鳳産業(株)
施設運営	清掃業務	7	野崎産業(株)
施設運営	清掃業務	1	(有)コスモワールド
施設運営	清掃業務	3	(有)ショウエイサービス
施設運営	清掃業務	1	(有)城東ビルサービス
施設運営	清掃業務	1	(有)成田汽缶工業所
施設運営	清掃業務	1	立入運輸(株)
施設運営	洗濯業務	1	ラフト資材(株)
施設運営	洗濯業務	1	金岡クリーニング店
施設運営	洗濯業務	7	鳳産業(株)
施設運営	埋蔵文化財発掘調査業務	18	共和開発(株)
健康管理	健康診断等業務	2	(医)同愛会小澤病院
健康管理	健康診断等業務	7	(一財)近藤記念医学財団
健康管理	健康診断等業務	4	(株)保健科学研究所
健康管理	健康診断等業務	4	(財)神奈川県労働衛生福祉協会
健康管理	健康診断等業務	1	(有)ソルトデンタルラボ
健康管理	診療所補助業務	2	(株)朝陽会
健康管理	診療所補助業務	4	鳳産業(株)
研修	研修講師業務	2	(株)アイ・イーシー
研修	研修講師業務	28	(株)インソース
環境管理	ISO定期審査業務	1	(株)国際規格認証機構
環境管理	環境測定業務	2	(株)エクスラン・テクニカル・センター
環境管理	環境測定業務	2	(株)環境技研
環境管理	環境測定業務	3	日立プラント建設サービス(株)
環境管理	環境測定業務	13	鳳産業(株)
環境管理	廃棄物処理業務	3	(株)セイワ
環境管理	廃棄物処理業務	13	(株)リスト
環境管理	廃棄物処理業務	1	(株)加藤商事
環境管理	廃棄物処理業務	7	(株)環境システムサービス
環境管理	廃棄物処理業務	1	(株)山一商事

①内部管理業務(調達、給与、研修など)、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
環境管理	廃棄物処理業務		1(株)市川商事
環境管理	廃棄物処理業務		7(株)西日本アチューマツクリーン
環境管理	廃棄物処理業務		9(株)太平
環境管理	廃棄物処理業務		11(株)日産クリエイティブサービス
環境管理	廃棄物処理業務		11セントラル総合サービス(株)
環境管理	廃棄物処理業務		8喜楽鋳業(株)
環境管理	廃棄物処理業務		2三栄管理興業(株)
環境管理	廃棄物処理業務		24三友プラントサービス(株)
環境管理	廃棄物処理業務		6静和ケミカルサービス(株)
環境管理	廃棄物処理業務		8早来工営(株)
環境管理	廃棄物処理業務		9都築鋼産(株)
環境管理	廃棄物処理業務		2日本エクスラン工業(株)
環境管理	廃棄物処理業務		112日本環境安全事業(株)
環境管理	廃棄物処理業務		11八木トランステック(株)
環境管理	廃棄物処理業務		18鳳産業(株)
環境管理	廃棄物処理業務		14立入運輸(株)
事務管理	会計監査業務		17有限責任あずさ監査法人
事務管理	会場設営業務		3(株)ウチダテクノ
事務管理	会場設営業務		2(株)大金
事務管理	報告書等作成支援業務		10(株)JIPMソリューション
事務管理	報告書等作成支援業務		2エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
事務管理	報告書等作成支援業務		75東京海上日動リスクコンサルティング(株)
広報	展示演出業務		4(株)マックスラジアン
システム管理	システムの運用管理業務		6(株)ケー・デー・シー
システム管理	システムの運用管理業務		1アマノ(株)
システム管理	システムの運用管理業務		3三信電気(株)
システム管理	システムの運用管理業務		582富士通(株)
システム管理	システムの運用管理業務		33富士電機ITソリューション(株)

(注) 100万円以下の少額随契は除く。

②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額 (24年度決算)	委託先
施設運営	保守点検業務	1	(株) Assist
施設運営	保守点検業務	5	(株) IHIロジテック
施設運営	保守点検業務	6	(株) IHI回転機械
施設運営	保守点検業務	3	(株) JEOL RESONANCE
施設運営	保守点検業務	1	(株) アースネットワークス
施設運営	保守点検業務	5	(株) アシスト・イー・エス
施設運営	保守点検業務	6	(株) イリス
施設運営	保守点検業務	5	(株) エム・ワイ・ハーモニー
施設運営	保守点検業務	1	(株) オークスコーポレーション
施設運営	保守点検業務	106	(株) カワサキマシンシステムズ
施設運営	保守点検業務	5	(株) クマヒラ
施設運営	保守点検業務	6	(株) クリタス
施設運営	保守点検業務	2	(株) クロダ
施設運営	保守点検業務	5	(株) コムテックス
施設運営	保守点検業務	24	(株) サンメンテナンス
施設運営	保守点検業務	1	(株) セツビ
施設運営	保守点検業務	17	(株) ダイフク
施設運営	保守点検業務	6	(株) テクノ菱和
施設運営	保守点検業務	4	(株) リコー
施設運営	保守点検業務	3	(株) 井上文具
施設運営	保守点検業務	2	(株) 江田商会
施設運営	保守点検業務	2	(株) 高岳製作所
施設運営	保守点検業務	31	(株) 三築ツツキシステム
施設運営	保守点検業務	11	(株) 山川機械製作所
施設運営	保守点検業務	1	(株) 城南メンテナンス
施設運営	保守点検業務	176	(株) 常和製作所
施設運営	保守点検業務	1	(株) 新東美装
施設運営	保守点検業務	6	(株) 新菱電機
施設運営	保守点検業務	2	(株) 精巧舎
施設運営	保守点検業務	2	(株) 川本
施設運営	保守点検業務	4	(株) 足立機械製作所
施設運営	保守点検業務	3	(株) 日立ハイテクフィールディング
施設運営	保守点検業務	2	(株) 日立産機システム
施設運営	保守点検業務	8	(株) 八興
施設運営	保守点検業務	2	(株) 富士通マーケティング
施設運営	保守点検業務	3	(株) 明光商会
施設運営	保守点検業務	224	(秘密保持のため非公表)
施設運営	保守点検業務	251	JPシステムソリューション(株)
施設運営	保守点検業務	4	アイ・ビー・テクノス(株)
施設運営	保守点検業務	9	アズビル(株)
施設運営	保守点検業務	5	アルバック・ファイ(株)
施設運営	保守点検業務	1	ウエットマスター(株)
施設運営	保守点検業務	17	エスコグラフィックス(株)
施設運営	保守点検業務	4	エネサーブ(株)
施設運営	保守点検業務	43	オーテック電子(株)
施設運営	保守点検業務	61	オムロン(株)
施設運営	保守点検業務	27	グローリー(株)
施設運営	保守点検業務	3	ニチユMHI東京(株)
施設運営	保守点検業務	11	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
施設運営	保守点検業務	4	パナソニックシステムネットワークス(株)
施設運営	保守点検業務	2	ビソー工業(株)
施設運営	保守点検業務	2	マトコン・ジャパン(株)
施設運営	保守点検業務	8	ミヤチシステムズ(株)
施設運営	保守点検業務	46	ムラテックCCS(株)
施設運営	保守点検業務	10	メタウォーター(株)
施設運営	保守点検業務	10	三浦工業(株)
施設運営	保守点検業務	22	三信電気(株)
施設運営	保守点検業務	20	三菱化学エンジニアリング(株)
施設運営	保守点検業務	2	三菱電機プラントエンジニアリング(株)
施設運営	保守点検業務	3	山陽電気保全(株)
施設運営	保守点検業務	4	市古自動車興業(株)
施設運営	保守点検業務	2	住友ナコマテリアルハンドリング販売(株)
施設運営	保守点検業務	23	住友重機械エンジニアリングサービス(株)
施設運営	保守点検業務	56	新日鉄住金ソリューションズ(株)

②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額 (24年度決算)	委託先
施設運営	保守点検業務	2	双葉電機(株)
施設運営	保守点検業務	2	倉敷紡績(株)
施設運営	保守点検業務	2	滝野川機械(株)
施設運営	保守点検業務	7	椿本興業(株)
施設運営	保守点検業務	2	東芝ソリューション(株)
施設運営	保守点検業務	9	東芝電機サービス(株)
施設運営	保守点検業務	3	東豊産業(株)
施設運営	保守点検業務	14	東邦工事(株)
施設運営	保守点検業務	4	東名防災設備(株)
施設運営	保守点検業務	3	東洋化機(株)
施設運営	保守点検業務	10	同和エレベータ工業(株)
施設運営	保守点検業務	3	日本電気(株)
施設運営	保守点検業務	9	日本電技(株)
施設運営	保守点検業務	2	八洲電機(株)
施設運営	保守点検業務	6	富士ゼロックス(株)
施設運営	保守点検業務	2	富士通ネットワークソリューションズ(株)
施設運営	保守点検業務	70	富士電機ITソリューション(株)
施設運営	保守点検業務	14	富士防災設備(株)
施設運営	保守点検業務	15	富士エレベーター工業(株)
施設運営	保守点検業務	6	平尾電機(株)
施設運営	保守点検業務	20	鳳産業(株)
施設運営	保守点検業務	1	(有)コーセイ産業
施設運営	保守点検業務	2	和信電機(株)
施設運営	保守点検業務	1	(株)サンケン
施設運営	保守点検業務	1	(株)井上製作所
施設運営	保守点検業務	2	(株)山川機械製作所
施設運営	保守点検業務	2	(株)野口研磨工場
施設運営	保守点検業務	1	奥河刃物工業(株)
製造委託	会議録版下作成	40	(株)朝陽会
製造委託	公告版下作成作業	14	日本コンピューター・センター(株)
製造委託	製造補助業務	3	(株)IHI汎用ボイラ
製造委託	製造補助業務	48	八木トランステック(株)
製造委託	製造補助作業	9	(株)SPF
製造委託	製造補助作業	4	(株)エム・ワイ・ハーモニー
製造委託	製造補助作業	4	(株)セイワ
製造委託	製造補助作業	10	(株)衛生センター
製造委託	製造補助作業	7	(株)環境システムサービス
製造委託	製造補助作業	4	(株)山川機械製作所
製造委託	製造補助作業	35	(株)大金
製造委託	製造補助作業	32	(株)朝陽会
製造委託	製造補助作業	177	(秘密保持のため非公表)
製造委託	製造補助作業	20	勝美印刷(株)
製造委託	製造補助作業	2	相模洋洗(株)
製造委託	製造補助作業	3	蔦友印刷(株)
製造委託	製造補助作業	13	東洋FPP(株)
製造委託	製造補助作業	110	鳳産業(株)
製造委託	製造補助作業	148	立入運輸(株)
製造委託	速記録製造作業	18	(株)トーコー印刷
製造委託	速記録製造作業	20	(株)光文社
製造委託	速記録製造作業	14	(株)山越
製造委託	速記録製造作業	18	中和印刷(株)
製造委託	速記録製造作業	20	蔦友印刷(株)
設備管理	設備運転業務	21	(株)和心
設備管理	設備運転業務	36	鳳産業(株)
設備管理	設備監視業務	4	(有)ナンブ開発
設備管理	設備部品等交換業務	1	(株)三進製作所
設備管理	設備部品等交換業務	14	(株)山川機械製作所
設備管理	設備部品等交換業務	2	(株)明光商会
設備管理	設備部品等交換業務	1	(秘密保持のため非公表)
研究開発	技術調査業務	15	(株)BBSTONEデザイン心理学研究所
研究開発	技術調査業務	4	(株)小森コーポレーション
研究開発	技術調査業務	2	カミ商事(株)
研究開発	技術調査業務	4	クルツジャパン(株)
研究開発	技術調査業務	3	特種東海製紙(株)
研究開発	技術調査業務	5	凸版印刷(株)

②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額 (24年度決算)	委託先
物流管理	運送業務	1	(株)丸運
物流管理	運送業務	48	(株)近鉄ロジスティクス・システムズ
物流管理	運送業務	6	テイケイ(株)
物流管理	運送業務	16	岡山県貨物運送(株)
物流管理	運送業務	5	西武運輸(株)
物流管理	運送業務	2	日本通運(株)
物流管理	運送業務	2	(株)トーケイ
物流管理	運送業務	3	日本道路興運(株)
物流管理	発送業務	3	勝美印刷(株)
物流管理	倉庫管理業務	7	(株)大金
物流管理	倉庫管理業務	19	鳳産業(株)

(注) 100万円以下の少額随契は除く。